

研究課題名: 地域包括緩和ケアプログラムを活用した
がん医療における地域連携推進に関する研究

課題番号: H27-がん対策-一般-001

研究代表者: 国立がん研究センターがん対策情報センターがん医療支援研究部

部長 加藤 雅志

1. 本年度の研究成果

1年目である本年度は、全国から地域のがん医療ネットワークについて地域の特性を活かして構築し運用している事例を収集し、「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」に求められる活動内容と有すべき資質を明らかにすることで、養成プログラムのパイロット版を開発することを目的としている。

そのためにまず、地域における緩和ケア連携に関する独自の取組みを行っている地域を抽出し、各地域において、ネットワークの構築や、関係者の調整の実務を担っている者を対象に、個別インタビューまたはフォーカスグループインタビューを実施することとした。主な調査内容は、①実際の地域緩和ケア連携に関する経験、工夫点、課題、②地域における現在の連携に関する課題と解決策、③「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」に期待される役割および資質、の3点とした。

地域緩和ケア連携の仕組みをつくるための具体的な取組みとしては、「定期的に病院と地域の医療者が集まる勉強会をする」、「協議会のような組織をつくり地域のニーズを拾い上げる」、「ネットワークの世話人を多職種で担う」、「多職種の集まる場でそれぞれの職種のしていることを発表する機会を設ける」、「合同のカンファレンスやTVカンファレンスを行う」、「病院の看護師が訪問に同行するなど顔を合わせる機会をつくる」、「キーパーソンとなる医師の協力を得る」、「専門看護師が窓口となってつなぐ役割を担う」、「地域の医療機関における困難症例について拠点病院でコンサルトを請け負う」、「医療者に対する緩和ケアの啓発を行う」、「拠点病院とかかりつけ医の診療を並行して行う体制を整える」などがあげられた。また、地域緩和ケア連携の仕組みをつくるにあたっての課題としては、「各職種が他の職種の仕事について知識がない」、「福祉の側から医療へつなげる敷居が高い」、「実際に顔を合わせて連携をするにはマンパワーが不足している」、「患者・家族の緩和ケアに関する知識が不足している」、「面識ができては価値観の違いからスムーズな連携が阻害される」などがあげられた。「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」の資質については、「がん医療に関する知識を有していること」、「その地域において長期にわたり活動してきた経験があること」、「他職種の仕事についてある程度の知識と理解を有していること」、「地域におけるキーパーソンを把握していること」、「ニュートラルな立場で動けること」、「ロールモデルを示すことができること」などが指摘されるとともに、1人の人がその役割を担うのではなく、ペアないしは複数人でチームを組み対応していくことが望ましいことや、実際の「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」は看護師や社会福祉士が適していると思われるが、その後ろ盾として医師がつくことが期待されることなどが意見としてあげられた。また、もともと地域のリソースが少なく連携の選択肢が多くない地域や、地域の多くの医師が同じ医局に所属しており当初から顔の見える関係である地域では、地域連携の仕組みをつくること自体はあまり困難を伴わないことも指摘され、地域により連携の準備状況が多様であることが伺えた。

インタビュー調査は現在も継続中であり、得られたインタビューデータについては、内容分

析を行い、カテゴリーを作成し、「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」に求められる活動内容と有すべき資質を明らかにしていく。

2. 前年度までの研究成果

27年度採択

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

平成27年8月に厚生労働省から公表された平成28年度予算概算要求において、がん医療における地域の緩和ケアネットワークを構築し、関係者間の連携・調整を担う人材として「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」を育成していくことが示された。本研究成果は、この新たに始まる「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」の育成に資するものであり、その研修プログラムを開発していくことが本研究班に対して期待されている。

新しく位置付けられる「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」であるが、これまでに地域における連携の仕組みづくりを独自に進めてきた地域は複数あり、それらの地域には「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」と同等の役割を担ってきた人材がすでにいるものと考えられる。地域連携のあり方には、全国に共通するものと、地域による個別性の高いものがあるため、地域連携の仕組みづくりに先駆的に取り組んできた医療者を対象にインタビュー調査を行うことで、「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」に求められることが明らかになるものと考えられる。今後は、得られた結果をもとにConsensus Methodに基づいた検討を行い、地域でがん緩和ケアのネットワークを構築していく「地域緩和ケア連携調整員（仮称）」に求められる活動内容と有すべき資質を明らかにし、来年度以降実施する育成研修プログラムの案を開発する。また並行して、全国の拠点病院および地域医療者を対象とした質問紙調査を実施することにより、インタビュー調査によって得られた連携のための課題の地域差を明らかにし、養成プログラムに反映させていくことを予定している。

4. 倫理面への配慮

【対象者への不利益に関する対策】

調査内容に対象者の臨床の実践に関する質問が含まれるため、対象者に精神的葛藤や心理的苦痛を生じる可能性がある。そのためすべての研究において、調査に先立って提示する調査趣意書に、研究の主旨、調査に参加するかどうかは自由であること、調査開始後であっても調査を中止することが可能であることを明記する。

【対象者のプライバシー確保に関する対策】

調査に先立ち提示する調査趣意書に、個人を識別しうる情報は一切公表しないこと、得られたデータは本研究のみに使用し、一定の期間後調査資料は処分することを明記する。調査にともなって得られた対象者の個人情報に関しては匿名化し、厳重に秘密が守られるように配慮する。収集した音声データおよびテキストデータは、申請者の所属機関内にある、インターネットにつながっていないパソコンの、パスワード管理された領域に保存する。なお、研究終了後、サーバ上のデータは完全に消去し、紙データはシュレッダーをもちいて廃棄する。

5. 発表論文

なし

6. 研究組織

| ①研究者名 | ②分担する研究項目 | ③所属研究機関及び現在の専門 (研究実施場所) | ④所属研究 機関にお ける職名 |
|-------|--|---|-----------------------|
| 加藤雅志 | 総括 | 国立がん研究センターがん対 策情報センターがん医療支援 研究部 (同上) | がん医療支 援研究部長 |
| 森田達也 | 地域におけるがん緩和ケ ア提供体制のあり方につ いての研究 | 聖隷三方原病院緩和 support 治 療科 (聖隷三方原病院) | 副院長 |
| 木澤義之 | 地域におけるがん緩和ケ アを促進するツールと教 育に関する研究 | 神戸大学大学院医学研究科 ・先端緩和医療学分野・緩和 医療学 (神戸大学附属病院) | 特命教授 |
| 川越正平 | 地域におけるがん緩和ケ アに関する連携と教育に 関する研究 | あおぞら診療所 (同上) | 院長 |
| 福井小紀子 | 地域におけるがん緩和ケ アに関する連携と教育に 関する研究 | 日本赤十字看護大学大学院 ・地域看護学分野 (日本赤十 字看護大学) | 教授 |
| 山岸暁美 | 地域におけるがん緩和ケ アをコーディネートする 人材のあり方に関する研 究 | 浜松医科大学医学部地域看 護学講座・在宅看護 (浜松医 科大学) | 准教授 |
| 吉田沙蘭 | 地域におけるがん緩和ケ アをコーディネートする 人材の育成と支援に関す る研究 | 国立がん研究センターがん対 策情報センター・精神腫瘍学 (同上) | 心理療法士 |